

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収入 経常経費寄附金収益	1,000,000		1,000,000
	益 サービス活動収益計（１）	1,000,000	0	1,000,000
	費用 人件費	3,115,824		3,115,824
	用 事務費	12,119,625		12,119,625
	増 サービス活動費用計（２）	15,235,449	0	15,235,449
	減 サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	-14,235,449	0	-14,235,449
	収入 受取利息配当金収益	1,722		1,722
	益 サービス活動外収益計（４）	1,722	0	1,722
	費用 支払利息	69,435		69,435
	増 サービス活動外費用計（５）	69,435	0	69,435
経常増減の部	増 サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	-67,713	0	-67,713
	経常増減差額（７）＝（３）＋（６）	-14,303,162	0	-14,303,162
	別収入 施設整備等寄附金収益	249,000,000		249,000,000
	増 益 特別収益計（８）	249,000,000	0	249,000,000
	減 費用 基本金組入額	250,000,000		250,000,000
	の 用 特別費用計（９）	250,000,000	0	250,000,000
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	-1,000,000	0	-1,000,000
	当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）	-15,303,162	0	-15,303,162
	繰越活動増減差額の部			
	前期繰越活動増減差額（１２）	0		0
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）	-15,303,162	0	-15,303,162
	基本金取崩額（１４）	0		0
	その他の積立金取崩額（１５）	0		0
	その他の積立金積立額（１６）	0		0
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）	-15,303,162	0	-15,303,162